

第三者意見

立教大学大学院
ビジネスデザイン研究科 教授
立命館大学大学院
経営管理研究科 非常勤講師

池田 耕一 氏



CSR（企業の社会的責任）の根幹は何でしょうか。それは、事業をおこなうことによって社会に役立つことだといえましょう。

関西電力グループCSRレポート冒頭の「ライフラインを支える責任ある事業者として（中略）社会の持続的な発展に貢献し続けていきたい」とのトップコミットメントは、特に現代において、きわめて重いものがあります。

いうまでもなく電力は、社会のライフラインの最たるものです。しかしながら、ライフラインを支えることが容易ではない時代をいま迎えています。グローバル化の急速な進展のもと、原油などの資源や環境をめぐる問題が深刻の度を深めています。持続可能なかたちでライフラインを支え続けるためには、時代に先駆けた問題意識と戦略的な視点に基づく広範かつ地道な活動が不可欠となりました。

CSRレポートを通じて、前記のトップコミットメントがさまざまな活動へ浸透し、結実しつつあると感じます。たとえば、世界を視野に入れた資源の確保、環境問題への幅広く深い

取り組み、技術・技能の向上と伝承をめざした施策、さらには、従業員一人ひとりの創意と工夫を活かすCSR活動の取組みなど、それぞれの職場において血のかよった活動が展開されつつあります。社長をはじめとする経営層の第一線職場への訪問と従業員との対話など、意識と風土の改革に向けての誠実な働きかけも特筆されます。

なお、現代のCSRにおいて、企業から社会への貢献に加えて、もうひとつの重要な側面が浮上してくるものと思われまます。それは、社会から企業への期待に応じて活動を改善・改革していく構造的取組みへの要請です。ステークホルダーとの対話と協議を媒介として、社会からの期待を具体的取組みの改善・改革へつなげる仕組みの構築と運営が、社会と企業それぞれの持続可能性を高めます。CSRの先進企業として、この側面についても一層着実に進んでいかれることを心から期待しています。

ご意見に対して

当社グループは、創業以来、ライフライン事業者として安全・安定供給を最大の使命とし、事業活動を営んでまいりました。社会の持続的な発展に貢献していくためには、誠実に責任を果たし、そのプロセスを通じて、ステークホルダーのみならずからの信頼を一つずつ積み上げながら、企業としても持続的に事業を営んでいくことが必要であると考えます。特に、社会の要請や、ステークホルダーが求める期待に応えていくことが重要であり、一人ひとりの従業員が、日々の業務のなかで、主体的、積極的に気づき、考え、自らの責任を果たしていけるよう、今後もさらに、仕事の仕組み・プロセスを改善していくとともに、CSRを軸とした意識や組織風土の改革にも取り組んでまいります。

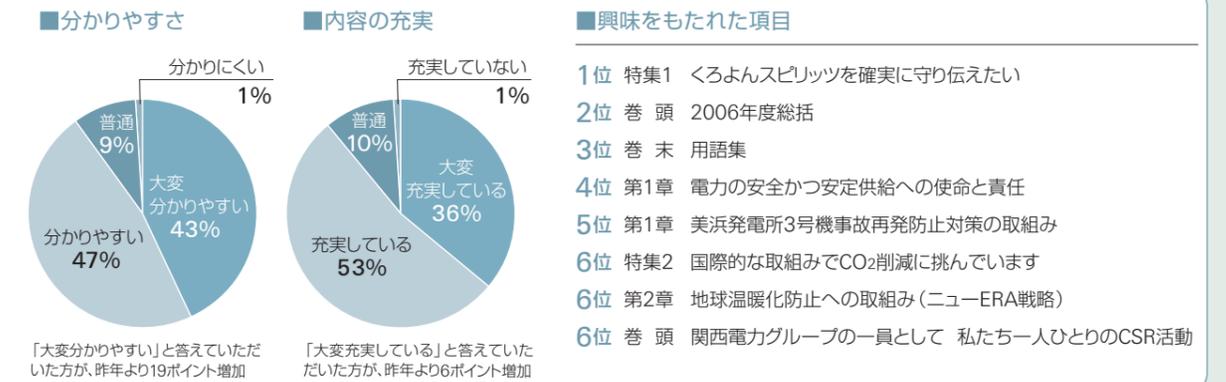


関西電力株式会社
執行役員 企画室長
岩根 茂樹

「関西電力グループCSRレポート2007」アンケート結果

関西電力グループでは、CSRレポートにて活動をご報告し、ステークホルダーのみならずから、さまざまなご意見を頂戴することは、重要なコミュニケーションの機会であると考えております。頂戴した貴重なご意見をもとに、事業活動の改善に努め、レポート制作にも活かしていきたいと考えております。

●レポートについての評価



●レポートについての主なご意見と対応

- 停電など異常時での体制や訓練について知りたい
大規模事故に備え、日頃から訓練を実施している中央給電指令所の取組みや、災害時の早期復旧に向けた防災体制について紹介しました。（P.23～24）
- 原子力発電の安全性（特に耐震性）について知りたい
「安全を最優先した原子力発電所の取組み」にて、当社の取組みを紹介しました。（P.25～28）
- 女性の活躍に向けた取組みを具体的に知りたい
制度の紹介に加えて、具体的な実績や、実際に制度を活用している女性の声を積極的に取り上げました。（P.63・65）

●当社グループの取組みおよび事業活動に関するご意見と対応

- 現場主義で安全を達成してください。また透明性をもった報告を徹底してください。（特に原子力発電について）
美浜発電所3号機事故の反省と教訓を決して風化させることなく、現場とのコミュニケーションを重視し、再発防止対策を継続的に改善しながら、安全最優先で事業に取り組んでまいります。また、今後も引き続き、迅速的確に、正確な情報開示・伝達を心がけてまいります。（P.25～28）
- 地球温暖化の防止に向けて率先して取り組んでいくことを期待します。
当面は、電力会社トップレベルの排出係数目標0.282kg-CO₂/kWhの達成に全力を傾注するとともに、長期的な視点に立った「系統電力の低炭素化」と「電化社会の推進」による低炭素社会の実現、温暖化防止につながる「海外プロジェクト」や「技術開発」などに率先して取り組みます。（P.17～20）

今後ともみなさまからいただいた評価・ご意見を参考にさせていただき、事業活動のより一層の充実を図っていききたいと考えています。また、取組み状況については、今後も本レポートやホームページなどでご報告させていただきます。

メモ欄

従業員のみなさんは、本レポートを参考に、CSR6原則を踏まえ、あなた自身にとってのステークホルダーの期待にどう応えていくべきか、改めて確認し、記入してみてください。

CSRレポート2008

用語集

専門用語について詳しく解説した用語集をご用意しました。
各ページの一番下に表示している言葉については、用語集において解説しております。
どうぞご参照ください。



あ

アスベスト(石綿)

天然に存在する繊維状の鉱物で、熱、薬品、摩擦に強く、絶縁性や耐久性などに優れていることから、さまざまな製品に使用されてきた。人体に吸い込まれると、肺がんや中皮腫などの健康障害を生じる。

い

イエローケーキ

ウラン鉱石の粗製錬産物のこと。黄色の粉末でケーキのように見えることからこう呼ばれる。

え

エコ・アクション21

(財)地球環境戦略研究機関持続性センターによる認証取得制度で、中小企業、学校、公共機関などにおける環境への取組みを推進するために、環境省が策定した環境経営システムのこと。

エコキュート

従来、エアコンなどに使われていたフロン冷媒に対して、自然冷媒(CO₂)により空気中の熱エネルギーを利用してお湯を沸かす、環境にもやさしく、高効率な給湯機器。

エネルギーセキュリティ

政治、経済、社会情勢の変化に過度に左右されずに、エネルギー源を安定して確保するためのリスク回避の戦略。

お

オール電化(住宅)

調理、給湯、冷暖房など、暮らしに必要なエネルギーをすべて電気でまかなう住宅のこと。住宅内に、燃焼系熱源を持たないので、昨今の住宅の高気密化、高断熱化傾向に適合しており、高齢化社会、生活レベルの向上にも適した環境を提供できる。

オンサイトエネルギー供給

エネルギーの利用状況に応じて、分散型電源を用いてエネルギーを供給すること。お客さまに直接電気や熱をご提供し、無駄のないエネルギー利用により、エネルギーコストの低減が可能である。

温室効果ガス

地球に到達する太陽放射をほとんど透過させる一方、地表面から宇宙に放出される赤外線を吸収する性質を持ち、地球温暖化の原因になると言われている、大気中の二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素、六フッ化硫黄などのことをいう。

か

活断層

最近の地質時代に活動し、今後も活動するとみられる断層のこと。

環境会計

企業などが、持続可能な発展をめざして、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果

を認識し、可能な限り定量的(貨幣単位または物量単位)に測定し伝達する仕組みをいう。

環境家計簿

家庭でのCO₂排出量を把握し、その削減に活用できるツールのこと。家庭での電気・ガス・水道などの使用量と使用エネルギーごとのCO₂排出係数(単位あたりのCO₂排出量)をかけ合わせてCO₂排出量を算定し、家計簿のように記録するもの。

環境効率性

持続的成長をめざすために、最小の資源投入に対して最大の生産をあげようという「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」考え方を指標化したもの。

環境保全コスト

環境負荷の発生の防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取組みのための投資額および費用額をいう(貨幣単位表示)。

環境保全対策に伴う経済効果

環境保全対策を進めた結果、企業などの利益に貢献した経済効果をいう(貨幣単位表示)。

き

キッズISO14000プログラム

「環境をよくするためには、自分で行えることは自分でする」といったことに気づかせてくれる子どもたちのための環境教育プログラム。国際芸術技術協力機構(ArTech)が開発し、国内、国際展開をしているもので、国際標準化機構からISOの文言の使用許可を受けている。

京都議定書

1997年12月に京都で開催された「気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)」において採択された、地球温暖化防止のための国際的取決めについて定めた文書であり、2005年2月に発効した。温室効果ガスの排出量について、先進国の具体的な数値目標が定められており、日本は1990年の排出量に対して、2008年～2012年の5年間の平均値を－6%にすることとしている。

京都メカニズム

京都議定書の排出削減目標を達成するため、他国と協力して地球規模で温室効果ガスをより経済的に削減する仕組みのこと。先進国と途上国の間でおこなうものを「グリーン開発メカニズム」(CDM)、先進国間でおこなうものを「共同実施」(JI)、先進国間で国ごとの排出枠自体を取り引きするものを「排出権取引」(ET)という。

く

グリーン購入

製品やサービスを購入する際に、その必要性を十分に考慮し、購入が必要な場合には、できる限り環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。

グリーン調達

企業などが製品の原材料・部品や事業活動に必要な資材やサービスなどを、部品メーカーなどのサプライヤーから調達するとき、環境への負担が少ないものから優先的に選択すること。

け

ケースメソッド

事例をもとに、自分なりに考え、意思決定し、発言し、ディスカッションするトレーニング方法のこと。各人のなかに倫理的な思考回路を定着させる方法として活用されている。

原子燃料サイクル

原子燃料は、鉱石の状態から発電所で使用される過程で、また、発電所で使用後の処理やリサイクルされる過程で、形態がさまざまに変わるが、この過程を原子燃料サイクルという。

こ

公益通報者保護法

公益のために通報をおこなった労働者(派遣労働者を含む)に対して、解雇などの不利益な取扱いを禁止する法律のこと。

高レベル放射性廃棄物

放射性廃棄物のうち、とくに放射性の強い廃棄物のことをいう。代表例としては、使用済燃料を再処理した後の廃液がある(ガラス固化体)。

コーポレート・ガバナンス

会社統治や企業統治と訳され、企業における意思決定の仕組みのこと。企業経営のチェック体制を明確にすることで、経営者の独断による暴走を牽制する意味合いがある。

コージェネ

コージェネレーションの略。利用できる熱を発生し、エネルギーを段階的に利用する省エネルギーシステムのことであり、通常の発電所が燃料の持つエネルギーの35%程度を電気として利用するのに対し、このシステムでは、排熱を有効利用することで、電気と熱を合わせた総合効率で、70～80%まで期待できる。

コンバインドサイクル発電方式

ガスタービン発電設備からの高温排ガスを排熱回収ボイラーに導き、排熱の利用による蒸気でさらに蒸気タービン発電をおこなうという、2つの発電方式を組み合わせるシステム。

コンプライアンス

一般的には、法令・企業倫理・社内ルールなどを遵守することといわれているが、企業として道義的責任を果たすことも含め、社会の要請に添えていくことがその本来の趣旨である。

さ

サプライチェーン

製造・調達・物流・建設・保守といった、原材料の供給者から最終需要者に至る業務の流れを一貫したプロセスとして捉え直したもの。

し

資源ナショナリズム

自国に存在する資源を自国で管理・開発しようという動き。資源産出国による自国の天然資源に対する所有権を強く意識する考えが、民族・国土を重視するナショナリズムに例えられている。

執行役員制

取締役会制度の見直しとして、業務執行は執行役員に委ね、取締役は、企業全体の方針の決定・監督に専念することとされており、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図ることなどを狙いとして導入されている。

社内イントラネット

企業などの組織内のネットワークのこと。

情報セキュリティマネジメント

情報の漏えいやシステムの障害など、情報に関わる事故を防止するため、リスクの分析、対策計画の策定・実施・評価を継続しておこなうこと。

す

ステークホルダー

企業活動をおこなう上で関わるすべての人。お客さま、地域社会、取引先、株主・投資家、従業員などが含まれる。

せ

制御棒

原子炉の出力を調整するための重要な炉心設備で原子炉のプレーキのような役割を果たす。炉内の中性子をよく吸収する制御材でできており、原子炉が停止中は、差し込まれており、起動する際は、徐々に引き抜いて炉内の中性子を増やし核分裂を活発にして、原子炉の出力を上げていく。

ゼロエミッション

ある産業の製造工程から出る廃棄物を別の産業の原料として利用することにより、廃棄物の排出(エミッション)をゼロにする循環型産業システムの構築をめざすもの。国連大学が提唱した。

線量評価値

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺公衆の受ける線量を評価した値をいう。

た

第一約束期間

京都議定書で定められた目標期間で2008年から2012年までの5年間のこと。日本は、第一約束期間の5年間における温室効果ガスの平均排出量を、基準年(CO₂、CH₄、N₂Oについては1990年、HFC、PFC、SF₆については1995年)の排出量から6%削減するという目標が割り当てられている。

ダイバーシティ

従業員一人ひとりが持つさまざまな違い(人種・性別・年齢・学歴・職歴など外的な違い)、性格・価値観など内的な違い)を受け入れ、価値として認めるとともに、個性を活かし能力を発揮できるような組織によって、それぞれの違いを企業の競争力につなげようとする考え方。

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

（考え方）のことをいう。プロジェクトを流れて捉え、評価を次の計画に活かしてプロジェクトのスパイラルアップを図ることを目的とする。

地球温暖化による海面上昇のシミュレーション

L

LNG（液化天然ガス）

常温常圧では気体である天然ガスを海上輸送するため、−162℃の超低温に冷却して液化したもの。燃焼時に発生するCO2の量が他の火力燃料よりも少ないことから、環境対策上有効な燃料といえる。

LNGバリューチェーン

LNGバリューチェーンとは、原材料の調達から製品・サービスが顧客に届くまでの企業活動をして、一連の価値（Value）の連鎖（Chain）として捉える考え方のこと。LNGバリューチェーンとは、LNGの開発・生産から輸送・受入に至るまでの一連の活動をいう。

M

MOX燃料

ウランとプルトニウムを酸化物の形で混合した燃料でMOXとはMixed Oxide:混合酸化物のこと。

N

NOx（窒素酸化物）

主要なものとしては、一酸化窒素（NO）と二酸化窒素（NO2）がある。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。生活環境に影響を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

P

PCB

Polychlorinated biphenyl（ポリ塩化ビフェニル）の略。特性としては、化学的に安定、熱により分解しにくい、絶縁性がよい、不燃性などがあげられ、トランス・コンデンサ用の絶縁油、熱媒体、ノーカーボン紙などに使われてきた。しかし、1968年カネミ油症事件などをきっかけに生体・環境への影響があることが明らかになり、1974年に製造・輸入・新規使用が原則禁止され、メーカーや事業者による厳重な保管が義務づけられることになった。また、2001年には、わが国のPCB廃棄物を一定期間に確実かつ適正に処理を推進する法律が定められた。

PDCAサイクル

プロジェクトの実行に際し、計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）を行う、という工程を継続的に繰り返す仕組み

ESCOの事例

光の信号によって情報を伝達するため、高速通信が可能である。

ヒューマンファクター

ヒューマン



CSR Report 2008

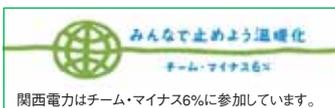
関西電力グループ CSRレポート 2008

このレポートの内容は、インターネットからもご覧いただけます。(http://www.kepco.co.jp/corporate/csr/index.html)
また、レポートについてのご意見、お問い合わせは、下記までお願いいたします。

関西電力株式会社 企画室CSR推進グループ

TEL: (06) 7501-0270 (直通)

〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号



環境情報については記載内容の客観的な信頼性を確保するため、第三者機関による審査を受審しています。審査を受けた結果として、サステナビリティ情報審査協会 (http://www.j-sus.org/) の定める「環境報告審査・登録マーク付与基準」を満たしているとして左記のマークの付与が認められました。



印刷用インキは、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。